居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録 年 月 サービス提供分

事業所名						事業所番号				
※各項目に内容を記入し、該当する選択肢の口に ☑ をしてください。PCで入力する場合、薄い色付き部分のセルに入力すると自動計算された数字が濃い色のセルに反映されます。 1 主任介護支援専門員の状況										
① 主任介護支援専門員研修			□ 1 修了 □ 2 未修 ⁻ □ 修了年月日: □ 研修機関名:			了 平成 年	月日			
2 介護支援専門員の状況										
介護支援	常勤	専従		非常勤	専従		合計	人		
専門員数	TT 2/)	兼務		7F (13 ±/)	兼務		НЯ	^		
3 利用者の状況 〈報告月の状況〉										
(A)利用者数				養支援 員数 換算)		1人あたり (A)÷				
介護予防支援の受託の有無			□有・□無							
「										
	要介護1 (人)	要介護2 (人)	要介護3 (人)	要介護4 (人)	要介護5 (人)	利用者数 (合計)	要介護3~ 5の割合(%)			
月						人				
月						人				
月						人				
前3ヶ月の平均割合 ※ 地域包括支援センターから支援困難な利用者として紹介を受けた利用者の人						数について	~I+			

※ 地域包括支援センターから支援困難な利用者として紹介を受けた利用者の人数については、 内数として()書きで付記すること。←この場合はPC入力、および自動計算できません。

4 その他

①利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に 係る伝達等を目的とした会議を概ね週1回以上開催している。 ※「有」の場合には、直近の開催記録を添付すること。	開催年月	□有 □日	-	年	月	FI
②24時間連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等 の相談に対応する体制を確保している。	具体的な	□有		广		
③計画に基づき研修を実施した。 ※「有」の場合には、研修の実施計画及び実施状況を示した書面を 添付すること。]有	•	無		
④地域包括支援センター等との連携について						
ア(地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合)]有	•	二無		_
当該利用者に居宅介護支援の提供を開始した。	開始件	数		件		
イ 地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合には、引き受けられる体制を整えている。	具体的な	」有 ὰ体制		無		
ウ(地域包括支援センター等が開催する事例検討会等がある場合)		有		無		_
当該事例給計会に参加した	参加在日	_ [亚战	午	В	ы
当該事例検討会に参加した。 ⑤減算の適用について	参加年月	В	平成	年	月	日
当該事例検討会に参加した。 ⑤減算の適用について ア運営基準減算が適用されている。	参加年月 	日		年 □ 無	月	目
⑤減算の適用について	参加年月 	-	•	 □無	月	目
⑤減算の適用について ア 運営基準減算が適用されている。 イ 特定事業所集中減算が適用されている。 ・【適用されているサービス名称を記載】において、紹介率が最も高い法人	参加年月	^上]有]有	•	無 □無		
 ⑤減算の適用についてア運営基準減算が適用されている。 イ特定事業所集中減算が適用されている。 ・【適用されているサービス名称を記載】において、紹介率が最も高い法人 は人名: 占有率: % ・【適用されているサービス名称を記載】において、紹介率が最も高い法人 法人名: 占有率: % ・【適用されているサービス名称を記載】において、紹介率が最も高い法人 法人名: 占有率: % ・【適用されているサービス名称を記載】において、紹介率が最も高い法人 法人名: 占有率: % ・【適用されているサービス名称を記載】において、紹介率が最も高い法人 は人名: 占有率: % 	「 ※有無にな		• ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	無 □無		

⑥介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等について、研修の実施主体との間で受入に同意している。 ※「有」の場合には、受入の同意が確認できる書類の写しを添付すること。	有	- 無		
⑦他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施している。 ※「有」の場合には、直近の開催記録を添付すること。	□有 開催年月日	• 二 帳 年	月	B